



平成26年3月期 決算短信〔米国基準〕(連結)

平成26年4月25日
上場取引所 東

上場会社名 本田技研工業株式会社
コード番号 7267 URL <http://www.honda.co.jp/investors/>

代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 総務部総務課長

(氏名) 伊東 孝紳

(氏名) 安田 史郎

TEL 03-3423-1111

定時株主総会開催予定日 未定

配当支払開始予定日 未定

有価証券報告書提出予定日 未定

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	11,842,451	19.9	750,281	37.7	728,940	49.1	574,107	56.4
25年3月期	9,877,947	24.3	544,810	135.5	488,891	89.9	367,149	73.6

(注) 包括利益 26年3月期 1,065,615百万円 (30.6%) 25年3月期 816,085百万円 (—%)

	基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	株主資本当社株主に帰属する当期純利益率	総資産税引前当期純利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	318.54	—	10.5	5.0	6.3
25年3月期	203.71	—	7.8	3.8	5.5

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 132,471百万円 25年3月期 82,723百万円

(注) 当社は、25年3月期の株主資本を修正しています。これに伴い、「株主資本当社株主に帰属する当期純利益率」も修正後の金額を用いて算出しています。詳細は、【添付資料】25ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結財務諸表 (7) 会計方針の変更を参照ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	15,622,031	6,113,398	5,918,979	37.9	3,284.14
25年3月期	13,635,357	5,205,423	5,043,500	37.0	2,798.37

(注1) 「株主資本」については、当社株主に帰属する株主資本の金額を記載しています。

(注2) 当社は、25年3月期の「資本合計(純資産)」および「株主資本」を修正しています。これに伴い、「株主資本比率」および「1株当たり株主資本」も修正後の金額を用いて算出しています。詳細は、【添付資料】25ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結財務諸表 (7) 会計方針の変更を参照ください。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金等価物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,229,191	△1,708,744	370,555	1,168,914
25年3月期	800,744	△1,069,756	119,567	1,206,128

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	株主資本配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	19.00	19.00	19.00	19.00	76.00	136,974	37.3	2.9
26年3月期	20.00	20.00	20.00	22.00	82.00	147,788	25.7	2.7
27年3月期(予想)	22.00	22.00	22.00	22.00	88.00		26.7	

(注1) 「株主資本配当率(連結)」については、当社株主に帰属する株主資本の数値を基に算出しています。

(注2) 当社は、25年3月期の株主資本を修正しています。これに伴い、「株主資本配当率(連結)」も修正後の金額を用いて算出しています。詳細は、【添付資料】25ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結財務諸表 (7) 会計方針の変更を参照ください。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,750,000	7.7	760,000	1.3	745,000	2.2	595,000	3.6	330.14

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 有

(注)詳細は、【添付資料】25ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結財務諸表 (7) 会計方針の変更 を参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

26年3月期	1,811,428,430 株	25年3月期	1,811,428,430 株
26年3月期	9,137,234 株	25年3月期	9,131,140 株
26年3月期	1,802,294,383 株	25年3月期	1,802,298,819 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	3,488,369	7.5	125,604	20.9	345,920	78.5	262,928	69.9
25年3月期	3,244,070	18.4	103,932	—	193,825	379.9	154,714	234.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	145.89	—
25年3月期	85.84	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	2,621,454	1,895,208	72.3	1,051.56
25年3月期	2,563,324	1,763,480	68.8	978.46

(参考) 自己資本 26年3月期 1,895,208百万円 25年3月期 1,763,480百万円

(注)個別業績については、百万円単位の記載金額は百万円未満を切捨てて表示しています。

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,640,000	4.3	140,000	11.5	355,000	2.6	280,000	6.5	155.36

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表および個別財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しにのみ全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることを、ご承知おき下さい。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社、連結子会社および持分法適用会社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向、対米ドル、対ユーロをはじめとする円の為替レートなどが含まれます。業績予想の前提となる仮定については、【添付資料】10ページ【定性的情報・財務諸表等】1. 連結経営成績・連結財政状態に関する分析 (1) 連結経営成績に関する分析 次期の見通しを参照ください。

決算補足説明資料等については、当社ホームページの投資家情報(URL <http://www.honda.co.jp/investors/>)を併せて参照ください。

目 次

	頁
2013年度 決算報告書	
【定性的情報・財務諸表等】	
1. 連結経営成績・連結財政状態に関する分析	2
(1) 連結経営成績に関する分析	2
(2) 連結財政状態に関する分析	11
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	12
2. 経営方針	13
(1) 会社の経営の基本方針	13
(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標、会社の対処すべき課題	13
3. 連結財務諸表	15
(1) 連結貸借対照表	15
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	17
連結損益計算書(12ヵ月間通算)	17
連結包括利益計算書(12ヵ月間通算)	18
連結損益計算書(第4四半期連結会計期間)	19
連結包括利益計算書(第4四半期連結会計期間)	20
(3) 連結資本勘定計算書	21
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	23
(5) 継続企業の前提に関する注記	24
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	24
(7) 会計方針の変更	25
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	26
4. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	35
(4) 継続企業の前提に関する注記	37

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績・連結財政状態に関する分析

(1) 連結経営成績に関する分析

当期の経営成績

当年度の当社、連結子会社および持分法適用会社(以下「当社グループ」という。)をとりまく経済環境は、米国では、雇用状況の改善、個人消費の緩やかな伸びや住宅投資の堅調な推移などにより、景気回復が緩やかに続きました。欧州においてはGDPのマイナス成長、高い失業率の継続もあり、景気に依然弱さは残るものの、回復の兆しがみられました。アジアの景気においては、中国では拡大が続きましたが、タイでは拡大が減速、インド、インドネシアでは拡大テンポが緩やかになりました。日本においては、雇用状況に改善がみられることや、個人消費の拡大などにより、景気は緩やかに回復しました。

主な市場のうち、二輪車市場は前年度にくらべ、インド、インドネシアにおいて拡大しましたが、ブラジルでは縮小、ベトナム、タイでは大幅な縮小となりました。四輪車市場は前年度にくらべ、米国で拡大、日本ではエコカー補助金終了による反動減などはあったものの、消費税増税前の駆け込み需要などの影響もあり拡大しました。アジアでは、中国で2桁成長と大きく拡大したものの、インドでは縮小、またタイでは自動車購入支援策期限切れ前の駆け込みの反動などの影響により大幅な縮小となりました。

このようななかで、当社グループは、お客様や社会の多様なニーズの変化に迅速かつ的確に対応するため、企業体質の強化に努めてまいりました。研究開発面では、安全・環境技術や商品の魅力向上にむけた先進技術の開発に積極的に取り組みました。生産面では、さらなる生産体質の強化や、グローバルでの需要の変化に対応した生産体制の整備を行いました。販売面では、新価値商品の積極的な投入や、国を越えた商品の供給などにより、商品ラインアップの充実に取り組みしました。

当年度の連結業績の概況

2013年度(2013年4月1日から2014年3月31日までの12ヵ月間)の連結売上高は、四輪事業や二輪事業の売上高の増加、為替換算による売上高の増加影響などにより、11兆8,424億円と前年度にくらべ19.9%の増収となりました。

営業利益は、販売費及び一般管理費や研究開発費の増加などはあったものの、売上変動及び構成差に伴う利益増や為替影響などにより、7,502億円と前年度にくらべ37.7%の増益となりました。税引前利益は、7,289億円と前年度にくらべ49.1%の増益、当社株主に帰属する当期純利益は、5,741億円と56.4%の増益となりました。

事業の種類別セグメントの状況

(二輪事業)

・新製品の発売状況

二輪事業では、大型製品として、快適技術の体感を目指したCTXシリーズのフラッグシップモデルである「CTX1300」(販売地域：日本、北米、欧州、他)、2本出しマフラーの採用などで、トラディショナルイメージを深めたロードスポーツモデル「CB1100 EX」(販売地域：日本、北米、欧州、他)を新たに発売いたしました。

加えて、小型の製品として、上質感がある洗練されたフォルムのスクーター「SH Mode (モード)」(販売地域：日本、欧州、ベトナム、他)やトレンドに敏感な若者をターゲットに新開発したスポーツモデル「GROM(グロム)」(販売地域：日本、北米、他)を新たに発売いたしました。また、クラス最高レベルの実燃費を実現したエンジンを搭載し、一方で当社として最もインドでの価格を抑えた「DREAM Neo(ドリーム ネオ)」(販売国：インド)を新たに発売いたしました。

さらに、当社の50cc原付スクーターとしては12年ぶりとなる新製品「DUNK(ダンク)」(販売国：日本)を新たに発売いたしました。製品の開発においては、デザインと機能について若者がスクーターに何を求めているかを徹底的にリサーチし、新しいスタンダードスクーターの世界を提案しています。

・販売台数および収益の状況

(単位：千台)

12ヵ月間通算	Hondaグループ販売台数※				連結売上台数※			
	2012年度	2013年度	増減	増減率(%)	2012年度	2013年度	増減	増減率(%)
二輪事業計	15,494	17,021	1,527	9.9	9,510	10,343	833	8.8
日本	217	226	9	4.1	217	226	9	4.1
北米	250	276	26	10.4	250	276	26	10.4
欧州	179	166	△13	△7.3	179	166	△13	△7.3
アジア	13,035	14,536	1,501	11.5	7,051	7,858	807	11.4
その他	1,813	1,817	4	0.2	1,813	1,817	4	0.2

二輪事業の外部顧客への売上高は、連結売上台数の増加や為替換算による売上高の増加影響などにより、1兆6,636億円と前年度にくらべ24.2%の増収となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費や研究開発費の増加などはあったものの、台数変動及び構成差に伴う利益増や為替影響などにより、1,656億円と前年度にくらべ50.2%の増益となりました。

※Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の完成車(二輪車・ATV)販売台数です。一方、連結売上台数は、外部顧客への売上高に対応する販売台数であり、当社および連結子会社の完成車販売台数です。

(四輪事業)

・新製品の発売状況

国内の四輪事業では、軽自動車として、「N」シリーズの第4弾、「N-WGN(エヌワゴン)／N-WGN Custom(エヌワゴン カスタム)」を、充実の安全装備に加え、スムーズで力強い走りと低燃費を実現し、新たに発売いたしました。3代目となる「FIT(フィット)」は、初代フィットの設計思想を継承しながらも格段に進化させ、「FIT Hybrid(フィット ハイブリッド)」とともにフルモデルチェンジし、発売いたしました。また、SUVの 카테고리では、多面的価値を高次元で融合した新しいジャンルのクルマ「VEZEL(ヴェゼル)」を新たに発売いたしました。さらにセダンでは、革新的なハイブリッドシステムを搭載し、上質な走りと低燃費を実現した「ACCORD Hybrid(アコードハイブリッド)」を新たに発売し、これをベースに、家庭用電源からの充電を可能にした「ACCORD Plug-in Hybrid(アコード プラグイン ハイブリッド)」をリース販売いたしました。

海外の四輪事業では、中国市場向けに開発した小型セダン「CRIDER(クライダー)中国語名：凌派(リンパイ)」とさまざまなライフスタイルのニーズを満たすモデル「JADE(ジェイド)中国語名：傑德(ジェイダ)」(販売国：中国)や、力強く楽しい走りと環境性能を両立したディーゼルエンジン、1.6i-DTECを搭載したワゴン「CIVIC Tourer(シビック ツアラー)」(販売地域：欧州)を新たに発売いたしました。さらにタイとインドネシアの研究所が共同で開発したアジア市場向けモデル「Honda MOBILIO(ホンダ モビリオ)」(販売国：インドネシア)とインドネシア政府のLCGC(ローコストグリーンカー)政策への対応機種として開発された「BRIO Satya(プリオ サティヤ)」(販売国：インドネシア)、プリオをベースに開発された「AMAZE(アメイズ)」(販売国：インド)を新たに発売いたしました。加えて、グローバルコンパクトシリーズのセダンとして「CITY(シティ)」(販売国：インド、タイ、マレーシア)を発売いたしました。室内は歴代のモデルにおいて最も広い空間を実現しています。

・販売台数および収益の状況

(単位：千台)

12ヵ月間通算	Hondaグループ販売台数*				連結売上台数*			
	2012年度	2013年度	増 減	増減率(%)	2012年度	2013年度	増 減	増減率(%)
四輪事業計	4,014	4,323	309	7.7	3,408	3,560	152	4.5
日本	692	818	126	18.2	685	812	127	18.5
北米	1,731	1,757	26	1.5	1,731	1,757	26	1.5
欧州	171	169	△2	△1.2	171	169	△2	△1.2
アジア	1,122	1,286	164	14.6	523	529	6	1.1
その他	298	293	△5	△1.7	298	293	△5	△1.7

四輪事業の外部顧客への売上高は、連結売上台数の増加や為替換算による売上高の増加影響などにより、9兆1,763億円と前年度にくらべ19.0%の増収となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費や研究開発費の増加などはあったものの、コストダウン効果や為替影響などにより、4,037億円と前年度にくらべ41.2%の増益となりました。

※Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の完成車販売台数です。一方、連結売上台数は、外部顧客への売上高に対応する販売台数であり、当社および連結子会社の完成車販売台数です。また、当社の日本の金融子会社が提供する残価設定型クレジットが、米国会計基準においてオペレーティング・リースに該当する場合、当該金融サービスを活用して販売された四輪車は、四輪事業の外部顧客への売上高に計上されないため、連結売上台数には含めていませんが、Hondaグループ販売台数には含めています。

(金融サービス事業)

金融サービス事業の外部顧客への売上高は、オペレーティング・リース売上の増加や為替換算による売上高の増加影響などにより、6,981億円と前年度にくらべ27.3%の増収となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費の増加などはあったものの、為替影響などにより、1,827億円と前年度にくらべ15.6%の増益となりました。

(汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業)

・新製品の発売状況

汎用パワープロダクツ事業では、簡単な操作で熟練者並みの除雪作業が行えるスマートオーガシステムを一部の機種に搭載した大型除雪機「H S L2511」、および硬く締まった雪の除雪作業が簡単に行えるクロスオーガを搭載した小型ロータリー除雪機、「H S S760 n」ほか2機種(販売国：日本)を新たに発売いたしました。

また、当社として初めて新興国向けに開発した汎用エンジン「G P」シリーズの2モデル「G P160 H」「G P200H」(販売地域：アジア、中国、他)の販売を開始いたしました。さらに、この新型エンジンを新興国にとって不可欠な農業機械である水ポンプに搭載した、「W L20 X H」と「W L30 X H」(販売地域：中国、中南米、他)を発売いたしました。

・販売台数および収益の状況

(単位：千台)

12ヵ月間通算	Hondaグループ販売台数/連結売上台数※			
	2012年度	2013年度	増 減	増減率(%)
汎用パワープロダクツ事業計	6,071	6,036	△35	△0.6
日 本	314	314	0	0.0
北 米	2,604	2,718	114	4.4
欧 州	1,004	1,032	28	2.8
アジア	1,572	1,500	△72	△4.6
その他	577	472	△105	△18.2

汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業の外部顧客への売上高は、為替換算による売上高の増加影響などにより、3,042億円と前年度にくらべ8.4%の増収となりました。営業損失は、為替影響などにより、17億円と前年度にくらべ77億円の改善となりました。

※Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の汎用パワープロダクツ販売台数です。一方、連結売上台数は、外部顧客への売上高に対応する販売台数であり、当社および連結子会社の汎用パワープロダクツ販売台数です。なお、当社は、汎用パワープロダクツを販売している持分法適用会社を有しないため、汎用パワープロダクツ事業においては、Hondaグループ販売台数と連結売上台数に差異はありません。

所在地別セグメントの状況

(日 本)

売上高は、四輪事業や二輪事業の売上高の増加などにより、4兆1,922億円と前年度に比べ7.7%の増収となりました。営業利益は、研究開発費や販売費及び一般管理費の増加などはあったものの、為替影響などにより、2,140億円と前年度に比べ20.0%の増益となりました。

(北 米)

売上高は、四輪事業の売上高の増加や為替換算による売上高の増加影響などにより、5兆9,699億円と前年度に比べ22.9%の増収となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費の増加などはあったものの、コストダウン効果や為替影響などにより、2,909億円と前年度に比べ39.2%の増益となりました。

(欧 州)

売上高は、二輪事業や四輪事業の売上高の減少などはあったものの、為替換算による売上高の増加影響などにより、7,752億円と前年度に比べ20.7%の増収となりました。営業損失は、販売費及び一般管理費の減少や為替影響などはあったものの、売上変動及び構成差に伴う利益減などにより、171億円と前年度に比べ175億円の減益となりました。

(ア ジ ア)

売上高は、二輪事業の売上高の増加や為替換算による売上高の増加影響などにより、2兆8,269億円と前年度に比べ22.6%の増収となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費の増加などはあったものの、売上変動及び構成差に伴う利益増や為替影響などにより、2,179億円と前年度に比べ48.5%の増益となりました。

(その他の地域)

売上高は、二輪事業の売上高の増加や為替換算による売上高の増加影響などにより、1兆255億円と前年度に比べ14.4%の増収となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費の増加などはあったものの、売上変動及び構成差に伴う利益増などにより、449億円と前年度に比べ25.8%の増益となりました。

第4四半期連結会計期間の連結業績の概況

2013年度第4四半期連結会計期間(2014年1月1日から2014年3月31日までの3ヵ月間)の連結売上高は、四輪事業や二輪事業の売上高の増加、為替換算による売上高の増加影響などにより、3兆972億円と前年同期に比べ12.8%の増収となりました。

営業利益は、販売費及び一般管理費や研究開発費の増加などはあったものの、売上変動及び構成差に伴う利益増、コストダウン効果、為替影響などにより、1,652億円と前年同期に比べ21.5%の増益となりました。税引前利益は、1,747億円と前年同期に比べ78.1%の増益、当社株主に帰属する四半期純利益は、1,705億円と125.1%の増益となりました。

事業の種類別セグメントの状況

(二輪事業)

(単位：千台)

第4四半期連結会計期間	Hondaグループ販売台数*				連結売上台数*			
	2012年度	2013年度	増減	増減率(%)	2012年度	2013年度	増減	増減率(%)
二輪事業計	3,962	4,500	538	13.6	2,490	2,730	240	9.6
日本	50	57	7	14.0	50	57	7	14.0
北米	69	83	14	20.3	69	83	14	20.3
欧州	52	49	△3	△5.8	52	49	△3	△5.8
アジア	3,363	3,843	480	14.3	1,891	2,073	182	9.6
その他	428	468	40	9.3	428	468	40	9.3

二輪事業の外部顧客への売上高は、連結売上台数の増加や為替換算による売上高の増加影響などにより、4,485億円と前年同期に比べ19.5%の増収となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費の増加などはあったものの、台数変動及び構成差に伴う利益増、コストダウン効果、為替影響などにより、429億円と前年同期に比べ70.3%の増益となりました。

※Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の完成車(二輪車・ATV)販売台数です。一方、連結売上台数は、外部顧客への売上高に対応する販売台数であり、当社および連結子会社の完成車販売台数です。

(四輪事業)

(単位：千台)

第4四半期連結会計期間	Hondaグループ販売台数*				連結売上台数*			
	2012年度	2013年度	増減	増減率(%)	2012年度	2013年度	増減	増減率(%)
四輪事業計	1,033	1,195	162	15.7	902	933	31	3.4
日本	200	282	82	41.0	199	280	81	40.7
北米	423	386	△37	△8.7	423	386	△37	△8.7
欧州	50	51	1	2.0	50	51	1	2.0
アジア	280	405	125	44.6	150	145	△5	△3.3
その他	80	71	△9	△11.3	80	71	△9	△11.3

四輪事業の外部顧客への売上高は、為替換算による売上高の増加影響などにより、2兆3,782億円と前年同期に比べ11.3%の増収となりました。営業利益は、コストダウン効果や為替影響などはあったものの、販売費及び一般管理費や研究開発費の増加などにより、729億円と前年同期に比べ5.6%の減益となりました。

※Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の完成車販売台数です。一方、連結売上台数は、外部顧客への売上高に対応する販売台数であり、当社および連結子会社の完成車販売台数です。また、当社の日本の金融子会社が提供する残価設定型クレジットが、米国会計基準においてオペレーティング・リースに該当する場合、当該金融サービスを活用して販売された四輪車は、四輪事業の外部顧客への売上高に計上されないため、連結売上台数には含めていませんが、Hondaグループ販売台数には含めています。

(金融サービス事業)

金融サービス事業の外部顧客への売上高は、オペレーティング・リース売上の増加や為替換算による売上高の増加影響などにより、1,877億円と前年同期にくらべ23.9%の増収となりました。営業利益は、為替影響などにより、488億円と前年同期にくらべ19.3%の増益となりました。

(汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業)

(単位：千台)

第4四半期連結会計期間	Hondaグループ販売台数/連結売上台数*			
	2012年度	2013年度	増減	増減率(%)
汎用パワープロダクツ事業計	1,963	1,990	27	1.4
日本	81	95	14	17.3
北米	984	959	△25	△2.5
欧州	412	441	29	7.0
アジア	348	372	24	6.9
その他	138	123	△15	△10.9

汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業の外部顧客への売上高は、その他の事業の売上高の減少などはあったものの、汎用パワープロダクツ事業の連結売上台数の増加や為替換算による売上高の増加影響などにより、826億円と前年同期にくらべ1.9%の増収となりました。営業利益は、汎用パワープロダクツ事業の台数変動及び構成差に伴う利益増などにより、5億円と前年同期にくらべ79億円の増益となりました。

※Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の汎用パワープロダクツ販売台数です。一方、連結売上台数は、外部顧客への売上高に対応する販売台数であり、当社および連結子会社の汎用パワープロダクツ販売台数です。なお、当社は、汎用パワープロダクツを販売している持分法適用会社を有しないため、汎用パワープロダクツ事業においては、Hondaグループ販売台数と連結売上台数に差異はありません。

所在地別セグメントの状況

(日 本)

売上高は、四輪事業や二輪事業の売上高の増加などにより、1兆1,091億円と前年同期に比べ4.7%の増収となりました。営業利益は、コストダウン効果や売上変動及び構成差に伴う利益増などはあったものの、研究開発費の増加などにより、432億円と前年同期に比べ7.3%の減益となりました。

(北 米)

売上高は、四輪事業の売上高の減少などはあったものの、為替換算による売上高の増加影響などにより、1兆4,053億円と前年同期に比べ4.7%の増収となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費の増加などはあったものの、コストダウン効果や為替影響などにより、418億円と前年同期に比べ44.2%の増益となりました。

(欧 州)

売上高は、為替換算による売上高の増加影響などにより、2,440億円と前年同期に比べ18.0%の増収となりました。営業利益は、売上変動及び構成差に伴う利益減などにより、149億円と前年同期に比べ26.8%の減益となりました。

(ア ジ ア)

売上高は、二輪事業や四輪事業の売上高の増加、為替換算による売上高の増加影響などにより、7,482億円と前年同期に比べ12.4%の増収となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費の増加などはあったものの、売上変動及び構成差に伴う利益増、コストダウン効果、為替影響などにより、540億円と前年同期に比べ42.2%の増益となりました。

(その他の地域)

売上高は、二輪事業の売上高の増加や為替換算による売上高の増加影響などにより、2,603億円と前年同期に比べ16.3%の増収となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費の増加などはあったものの、売上変動及び構成差に伴う利益増などにより、129億円と前年同期に比べ26.5%の増益となりました。

次期の見通し

現時点における2014年度(2014年4月1日から2015年3月31日までの12ヵ月間)の連結業績の見通しは、以下のとおりです。

連結業績の見通し

	通 期
売 上 高	127,500億円 (対前年度増減率 7.7%)
営 業 利 益	7,600億円 (対前年度増減率 1.3%)
税 引 前 利 益	7,450億円 (対前年度増減率 2.2%)
当社株主に帰属する 当期純利益	5,950億円 (対前年度増減率 3.6%)

※為替レートは、通期平均で1米ドル=100円、1ユーロ=135円を前提としています。

なお、2014年度の営業利益および税引前利益の見通しについて、対前年度の増減要因は以下のとおりです。

売上変動及び構成差等	1,257
コストダウン効果・原材料価格変動影響等	500
販売費及び一般管理費	△870
研究開発費	△120
為替影響	△670
営業利益 対前年度	97億円
デリバティブの評価に関わる損益	△430
その他の営業外損益	493
税引前利益 対前年度	160億円

※前述の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることを、ご承知おき下さい。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社、連結子会社および持分法適用会社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向、対米ドル、対ユーロをはじめとする円の為替レートなどが含まれます。また、利益増減要因の各項目については、当社が現在合理的であると判断する分類方法に基づき表示しています。

(2) 連結財政状態に関する分析

連結財政状況

当年度末における総資産は、金融子会社保有長期債権、有形固定資産、オペレーティング・リース資産の増加、為替換算による資産の増加影響などにより、15兆6,220億円と前年度末にくらべ1兆9,866億円の増加となりました。

負債合計は、長期債務の増加や為替換算による負債の増加影響などにより、9兆5,086億円と前年度末にくらべ1兆786億円の増加となりました。

純資産合計は、非支配持分損益控除前当期純利益や為替換算による純資産の増加影響などにより、6兆1,133億円と前年度末にくらべ9,079億円の増加となりました。

連結キャッシュ・フローの状況

当年度末における現金及び現金等価物(以下「資金」という。)は、1兆1,689億円と、前年度末にくらべ372億円の減少となりました。

当年度のキャッシュ・フローの状況と、その前年度に対する各キャッシュ・フローの増減状況は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当年度における営業活動の結果得られた資金は、1兆2,291億円となりました。この営業活動によるキャッシュ・インフローは、部品や原材料の支払いの増加などはあったものの、四輪販売台数の増加に伴う顧客からの現金回収の増加などにより、前年度にくらべ4,284億円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当年度における投資活動の結果減少した資金は、1兆7,087億円となりました。この投資活動によるキャッシュ・アウトフローは、金融子会社保有債権の回収の増加などはあったものの、金融子会社保有債権の取得の増加やオペレーティング・リース資産の購入の増加などにより、前年度にくらべ6,389億円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当年度における財務活動の結果増加した資金は、3,705億円となりました。この財務活動によるキャッシュ・インフローは、配当金の支払いの増加などはあったものの、借入に伴うキャッシュ・インフローの増加などにより、前年度にくらべ2,509億円の増加となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	前年度	当年度
株主資本比率	37.0%	37.9%
時価ベースの株主資本比率	47.0%	41.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.1年	4.8年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.9	16.0

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：(営業キャッシュ・フロー＋利払い)／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

※株主資本比率については、当社株主に帰属する株主資本の数値を基に算出しています。

※当社は、前年度の株主資本を修正しています。これに伴い、キャッシュ・フロー関連指標も修正後の金額を用いて算出しています。詳細は、「3. 連結財務諸表 (7) 会計方針の変更 連結子会社の決算期変更に伴う修正表示」を参照ください。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、グローバルな視野に立って世界各国で事業を展開し、企業価値の向上に努めております。成果の配分にあたりましては、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置づけており、長期的な視点に立ち連結業績を考慮しながら配当を実施するとともに、資本効率の向上および機動的な資本政策の実施などを目的として自己株式の取得も適宜実施してまいります。配当と自己株式取得を合わせた金額の当社株主に帰属する当期純利益に対する比率(株主還元性向)につきましては、30%を目処にしてまいります。

内部留保資金につきましては、将来の成長に不可欠な研究開発や事業拡大のための投資および出資に充てることにより、業績の向上に努め、財務体質の強化をはかってまいります。

当年度の配当金につきましては、期末配当金を1株当たり22円とする予定であります。年間配当金では、第1四半期末配当金20円、第2四半期末配当金20円、第3四半期末配当金20円と合わせ、1株当たり6円増配の82円とする予定であります。

なお、期末配当金につきましては、株主総会の決議事項といたします。

次年度の配当金の予想につきましては、各四半期末における配当金を1株当たり22円、年間では6円増配の88円としています。

今後とも株主の皆様のご期待に沿うべく努力をしてまいります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「人間尊重」と「三つの喜び」（買う喜び、売る喜び、創る喜び）を基本理念としております。「人間尊重」とは、自立した個性を尊重し合い、平等な関係に立ち、信頼を築き、もてる力を尽くすことで、共に喜びを分かち合うという理念であり、「三つの喜び」とは、この「人間尊重」に基づき、お客様の喜びを源として、企業活動に関わりをもつ全ての人々と、共に喜びを実現していくという信念であります。

こうした基本理念に基づき、「わたしたちは、地球的視野に立ち、世界中の顧客の満足のために、質の高い商品を適正な価格で供給することに全力を尽くす」という社是を実践し、株主の皆様をはじめとする全ての人々と喜びを分かち合い、企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標、会社の対処すべき課題

当社グループは、先進性や創造性を一段と強化し、お客様の期待を超える商品や喜びを創り出すことにより、グローバル規模での成長をめざしてまいります。

2020年に向けた全社ビジョンとして「良いものを早く、安く、低炭素でお届けすること」をかかげ、以下の課題に全力で取り組んでまいります。

① 研究開発力の強化

先進の技術や商品を生み出す力をより一層強化し、世界各地のマーケットニーズに合わせた新しい価値の創造およびスピーディーな商品化に引き続き取り組むとともに、商品の安全性や環境性能の向上を積極的に進めてまいります。また、次世代技術の研究開発もさらに進めてまいります。

② 生産力の強化

世界の生産拠点において生産体質の強化を進めるとともに、地域の需要に応じ、高品質の製品をフレキシブルかつ効率的に生産してまいります。また、東日本大震災、タイの洪水などの災害を教訓として、各事業所の防災対策に取り組み、より実効性の高い事業継続計画（BCP）を策定し、グローバル規模でのサプライチェーンの強化に努めてまいります。

③ 販売力の増強

商品ラインアップの充実やITなどを積極的に活用した販売体制・サービス体制のより一層の強化に取り組み、世界各地のお客様の多様なニーズにお応えできるように努めてまいります。

④ 製品品質の一層の向上

開発・購買・生産・販売・サービスなど各領域の機能とそれらの連携をより強化することで、さらなる品質のレベルアップをはかり、ますます高まるお客様のご期待に応えてまいります。

⑤ 安全への取り組み

ハード面では、事故の予知・予防安全技術、衝突時の乗員や歩行者の傷害軽減技術、相手車両への衝撃軽減技術の向上と適用する商品の拡大に取り組んでまいります。ソフト面では、国内外において実施してきた安全運転普及活動を充実させてまいります。また、交通安全教育プログラムの普及や、各地域の販売店による安全活動の充実などにより、ライダーやドライバーへの啓発活動の強化をはかり、よりよい交通社会の実現に向けて積極的に取り組んでまいります。

⑥ 地球環境への取り組み

全ての製品分野において、排出ガスのクリーン化や燃費性能の向上、リサイクル性の向上に積極的に取り組むとともに、燃料電池などの開発もさらに進めてまいります。また、全世界で販売する製品のCO₂排出量を2020年までに2000年比で30%低減するという目標を定め、生産やサプライチェーンを含めた企業活動全体でのCO₂排出量低減に向けた取り組みも強化していきます。さらに今後は、モビリティと暮らしの総合的なCO₂排出を低減するエネルギーマネジメント技術の進化にも取り組んでまいります。

⑦ 社会からの信頼と共感の向上

引き続き先進の安全・環境技術を適用した商品の提供を行っていくことに加え、コーポレート・ガバナンスやコンプライアンス、リスク管理、社会貢献活動などの取り組みを通じ、社会から信頼と共感を得られるよう努めてまいります。

以上のような企業活動全体を通じた取り組みを行い、株主、投資家、お客様をはじめ、広く社会から「存在を期待される企業」となることをめざしていく所存でございます。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前年度 (2013年3月31日)	当年度 (2014年3月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金等価物	1,206,128	1,168,914
受取手形及び売掛金	1,005,981	1,158,671
金融子会社保有短期債権	1,243,002	1,464,215
たな卸資産	1,215,421	1,302,895
繰延税金資産	234,075	202,123
その他の流動資産	418,446	474,448
流動資産合計	5,323,053	5,771,266
金融子会社保有長期債権	2,788,135	3,317,553
投資及び貸付金		
関連会社に対する投資 及び貸付金	459,110	564,266
その他	209,680	253,661
投資及び貸付金合計	668,790	817,927
オペレーティング・リース資産		
賃貸用車両	2,243,424	2,718,131
減価償却累計額	△400,292	△481,410
オペレーティング・リース 資産合計	1,843,132	2,236,721
有形固定資産		
土地	515,661	521,806
建物	1,686,638	1,895,140
機械装置及び備品	3,832,090	4,384,255
建設仮勘定	288,073	339,093
	6,322,462	7,140,294
減価償却累計額	△3,922,932	△4,321,862
有形固定資産合計	2,399,530	2,818,432
その他の資産	612,717	660,132
資産合計	13,635,357	15,622,031

(単位：百万円)

	前年度 (2013年3月31日)	当年度 (2014年3月31日)
(負債の部)		
流動負債		
短期債務	1,238,297	1,319,344
1年以内に期限の到来 する長期債務	945,046	1,303,464
支払手形	31,354	28,501
買掛金	956,660	1,071,179
未払費用	593,570	626,503
未払税金	48,454	43,085
その他の流動負債	275,623	319,253
流動負債合計	4,089,004	4,711,329
長期債務	2,710,845	3,234,066
その他の負債	1,630,085	1,563,238
負債合計	8,429,934	9,508,633
(純資産の部)		
当社株主に帰属する株主資本		
資本金	86,067	86,067
(発行可能株式総数)	(7,086,000,000株)	(7,086,000,000株)
(発行済株式総数)	(1,811,428,430株)	(1,811,428,430株)
資本剰余金	171,117	171,117
利益準備金	47,583	49,276
利益剰余金	6,001,649	6,431,682
その他の包括利益(△損失) 累計額	△1,236,792	△793,014
自己株式	△26,124	△26,149
(自己株式数)	(9,131,140株)	(9,137,234株)
当社株主に帰属する 株主資本合計	5,043,500	5,918,979
非支配持分	161,923	194,419
純資産合計	5,205,423	6,113,398
契約残高及び偶発債務		
負債及び純資産合計	13,635,357	15,622,031

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書(12ヵ月間通算)

(単位:百万円)

	前年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
売上高及びその他の 営業収入	9,877,947	11,842,451
営業費用		
売上原価	7,345,162	8,761,083
販売費及び一般管理費	1,427,705	1,696,957
研究開発費	560,270	634,130
営業費用合計	9,333,137	11,092,170
営業利益	544,810	750,281
営業外収益(△費用)		
受取利息	25,742	24,026
支払利息	△12,157	△12,703
その他(純額)	△69,504	△32,664
営業外収益(△費用)合計	△55,919	△21,341
税引前利益	488,891	728,940
法人税等		
当期分	125,724	207,236
繰延分	53,252	45,426
法人税等合計	178,976	252,662
非支配持分損益 及び関連会社持分利益 調整前利益	309,915	476,278
関連会社持分利益	82,723	132,471
非支配持分損益 控除前当期純利益	392,638	608,749
控除:非支配持分損益	25,489	34,642
当社株主に帰属する 当期純利益	367,149	574,107
基本的1株当たり 当社株主に帰属する当期純利益	203円71銭	318円54銭

連結包括利益計算書(12ヵ月間通算)

(単位:百万円)

	前年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
非支配持分損益 控除前当期純利益	392,638	608,749
その他の包括利益(△損失) (税引後)		
為替換算調整額	430,812	333,659
売却可能な有価証券の 正味未実現利益(△損失)	7,984	15,252
デリバティブ商品の 正味未実現利益(△損失)	△52	237
退職年金及び その他の退職後給付調整額	△15,297	107,718
その他の包括利益(△損失)合計	423,447	456,866
包括利益(△損失)	816,085	1,065,615
控除:非支配持分に帰属する 包括利益	39,650	47,730
当社株主に帰属する 包括利益(△損失)	776,435	1,017,885

連結損益計算書（第4四半期連結会計期間）

（単位：百万円）

	前第4四半期連結会計期間 （自 2013年1月1日 至 2013年3月31日）	当第4四半期連結会計期間 （自 2014年1月1日 至 2014年3月31日）
売上高及びその他の 営業収入	2,744,960	3,097,246
営業費用		
売上原価	2,050,556	2,277,016
販売費及び一般管理費	402,783	471,084
研究開発費	155,632	183,853
営業費用合計	2,608,971	2,931,953
営業利益	135,989	165,293
営業外収益(△費用)		
受取利息	5,821	6,486
支払利息	△3,214	△3,042
その他(純額)	△40,522	5,969
営業外収益(△費用)合計	△37,915	9,413
税引前利益	98,074	174,706
法人税等		
当期分	21,643	38,709
繰延分	6,591	△6,427
法人税等合計	28,234	32,282
非支配持分損益 及び関連会社持分利益 調整前利益	69,840	142,424
関連会社持分利益	13,083	37,387
非支配持分損益 控除前四半期純利益	82,923	179,811
控除：非支配持分損益	7,171	9,303
当社株主に帰属する 四半期純利益	75,752	170,508
基本的1株当たり 当社株主に帰属する四半期純利益	42円3銭	94円61銭

連結包括利益計算書（第4四半期連結会計期間）

（単位：百万円）

	前第4四半期連結会計期間 （自 2013年1月1日 至 2013年3月31日）	当第4四半期連結会計期間 （自 2014年1月1日 至 2014年3月31日）
非支配持分損益 控除前四半期純利益	82,923	179,811
その他の包括利益(△損失) (税引後)		
為替換算調整額	326,799	△22,465
売却可能な有価証券の 正味未実現利益(△損失)	11,873	△7,395
デリバティブ商品の 正味未実現利益(△損失)	441	478
退職年金及び その他の退職後給付調整額	△21,409	38,420
その他の包括利益(△損失)合計	317,704	9,038
四半期包括利益(△損失)	400,627	188,849
控除：非支配持分に帰属する 四半期包括利益	18,090	12,813
当社株主に帰属する 四半期包括利益(△損失)	382,537	176,036

(3) 連結資本勘定計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益準備金	利益剰余金	その他の 包括利益 (△損失) 累計額	自己株式	当社株主に 帰属する株 主資本合計	非支配持分	純資産合計
前年度 (自2012年 4月1日 至2013年 3月31日)									
期首残高(既報告額)	86,067	172,529	47,184	5,758,641	△1,646,078	△26,117	4,392,226	125,676	4,517,902
連結子会社の 決算期変更に伴う調整額 (法人税等調整後)				6,023			6,023	1,658	7,681
期首残高(調整後)	86,067	172,529	47,184	5,764,664	△1,646,078	△26,117	4,398,249	127,334	4,525,583
利益準備金積立額			399	△399			—	—	—
当社株主への配当金の 支払額				△129,765			△129,765		△129,765
非支配持分への配当金の 支払額								△6,250	△6,250
資本取引及びその他		△1,412					△1,412	1,189	△223
包括利益(△損失)									
非支配持分損益控除前 当期純利益				367,149			367,149	25,489	392,638
その他の包括利益 (△損失)(税引後)									
為替換算調整額					415,462		415,462	15,350	430,812
売却可能な有価証券 の正味未実現利益 (△損失)					7,933		7,933	51	7,984
デリバティブ商品の 正味未実現利益 (△損失)					△52		△52		△52
退職年金及びその他の 退職後給付調整額					△14,057		△14,057	△1,240	△15,297
包括利益(△損失)合計							776,435	39,650	816,085
自己株式の取得						△8	△8		△8
自己株式の処分						1	1		1
期末残高	86,067	171,117	47,583	6,001,649	△1,236,792	△26,124	5,043,500	161,923	5,205,423

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益準備金	利益剰余金	その他の 包括利益 (△損失) 累計額	自己株式	当社株主に 帰属する株 主資本合計	非支配持分	純資産合計
当年度 (自2013年 4月1日 至2014年 3月31日)									
期首残高	86,067	171,117	47,583	6,001,649	△1,236,792	△26,124	5,043,500	161,923	5,205,423
利益準備金積立額			1,693	△1,693			—		—
当社株主への配当金の 支払額				△142,381			△142,381		△142,381
非支配持分への配当金の 支払額								△9,677	△9,677
資本取引及びその他								△5,557	△5,557
包括利益(△損失)									
非支配持分損益控除前 当期純利益				574,107			574,107	34,642	608,749
その他の包括利益 (△損失)(税引後)									
為替換算調整額					320,424		320,424	13,235	333,659
売却可能な有価証券 の正味未実現利益 (△損失)					15,219		15,219	33	15,252
デリバティブ商品の 正味未実現利益 (△損失)					237		237		237
退職年金及びその他の 退職後給付調整額					107,898		107,898	△180	107,718
包括利益(△損失)合計							1,017,885	47,730	1,065,615
自己株式の取得						△26	△26		△26
自己株式の処分						1	1		1
期末残高	86,067	171,117	49,276	6,431,682	△793,014	△26,149	5,918,979	194,419	6,113,398

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
非支配持分損益控除前当期純利益	392,638	608,749
営業活動により稼得された 正味キャッシュへの調整項目		
減価償却費(オペレーティング・リース除く)	335,536	442,318
オペレーティング・リースに係る減価償却費	254,933	352,402
繰延税金	53,252	45,426
関連会社持分利益	△82,723	△132,471
関連会社からの現金配当	84,705	98,955
金融子会社保有債権クレジット損失引当金 及びリース残価損失引当金繰入額	10,059	18,904
オペレーティング・リースに係る固定資産評価損	4,773	3,301
デリバティブ評価損(△益)(純額)	35,027	△39,376
資産の減少(△増加)		
受取手形及び売掛金	△90,495	△92,638
たな卸資産	△74,662	△2,901
その他の流動資産	2,019	△7,363
その他の資産	△27,243	△59,816
負債の増加(△減少)		
支払手形及び買掛金	△95,192	70,988
未払費用	52,021	49,718
未払税金	21,764	△8,688
その他の流動負債	△4,489	31,404
その他の負債	△4,384	△53,815
その他(純額)	△66,795	△95,906
営業活動によるキャッシュ・フロー	800,744	1,229,191
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資及び貸付金の増加	△34,426	△45,617
投資及び貸付金の減少	19,850	58,243
売却可能証券購入額	△5,642	△44,459
売却可能証券売却額	1,347	14,501
償還期限まで保有する有価証券購入額	△5,186	△20,771
償還期限まで保有する有価証券償還額	17,005	3,358
子会社の売却収入(処分現金及び現金等価物控除後)	—	9,129
関連会社に対する投資売却収入	—	5,363
固定資産購入額	△626,879	△774,006
固定資産売却額	44,182	34,069
固定資産損壊に係る保険収入	9,600	6,800
金融子会社保有債権の増加	△1,951,802	△2,792,774
金融子会社保有債権の回収	1,833,669	2,354,029
オペレーティング・リース資産購入額	△793,118	△1,127,840
オペレーティング・リース資産売却額	418,086	611,317
その他(純額)	3,558	△86
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,069,756	△1,708,744
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期債務の調達額	6,775,636	8,559,288
短期債務の返済額	△6,621,897	△8,563,616
長期債務の調達額	1,101,469	1,588,826
長期債務の返済額	△970,702	△1,039,595
配当金の支払額	△129,765	△142,381
非支配持分への配当金の支払額	△6,250	△9,677
自己株式の売却(△取得)(純額)	△7	△25
その他(純額)	△28,917	△22,265
財務活動によるキャッシュ・フロー	119,567	370,555
為替変動による現金及び現金等価物への影響額	108,460	71,784
現金及び現金等価物の純増減額	△40,985	△37,214
現金及び現金等価物の期首残高	1,247,113	1,206,128
現金及び現金等価物の期末残高	1,206,128	1,168,914

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項
 - ・連結子会社の数(変動持分事業体を含む) 365社
 - ・主要な連結子会社の名称
アメリカンホンダモーターカンパニー・インコーポレーテッド、ホンダオブアメリカマニュファクチュアリング・インコーポレーテッド、ホンダカナダ・インコーポレーテッド、(株)本田技術研究所、アメリカンホンダファイナンス・コーポレーション
2. 持分法の適用に関する事項
 - ・持分法適用会社の数 83社
 - ・主要な持分法適用会社の名称
広汽本田汽車有限公司、東風本田汽車有限公司、ピー・ティ・アストラホンダモーター
3. 連結および持分法適用の範囲の変更
 - 連結子会社(変動持分事業体を含む)
 - 新規: 15社 本田技研科技(中国)有限公司他
 - 除外: 19社 (株)ホンダエレス他
 - 持分法適用会社
 - 新規: 2社
 - 除外: 5社
4. 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年(昭和51年)大蔵省令第28号)第95条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて作成しています。

(7) 会計方針の変更

新会計基準の適用

2013年2月に、財務会計基準審議会は会計基準アップデート2013-02「その他の包括利益累計額から振り替えられた金額の報告」を公表しました。同基準は、その他の包括利益累計額の項目ごとに振り替えられた金額を開示し、また、その他の包括利益累計額から振り替えられた重要な金額を、純利益が表示されている計算書あるいは注記のいずれかで、当該計算書の科目ごとに開示することを要請しています。

当社は、2013年4月1日より、同基準を適用しています。なお、同基準の適用による当社の連結財政状態および経営成績への影響はありません。

連結子会社の決算期変更に伴う修正表示

一部の連結子会社は、2013年4月1日より、決算期を12月31日から3月31日へ変更しました。これにより当社は、連結財務諸表における当社と当該連結子会社の間にある3ヵ月間の会計期間の差異を解消しました。当該会計期間の差異の解消は、会計方針の変更として遡及的に実施し、前年度の期首時点における利益剰余金6,023百万円、非支配持分1,658百万円を増額調整しています。なお、当該調整を除き、遡及適用は、前年度の連結財務諸表に対して重要な影響を与えないため、その他の遡及的な修正は実施していません。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

セグメント情報

当社の事業セグメントは、経営組織の形態と製品およびサービスの特性に基づいて二輪事業・四輪事業・金融サービス事業・汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業の4つに区分されています。

以下のセグメント情報は、独立した財務情報が入手可能な構成単位で区分され、定期的に当社の最高経営意思決定機関により経営資源の配分の決定および業績の評価に使用されているものです。また、セグメント情報における会計処理基準は、当社の連結財務諸表における会計処理基準と一致しています。

各事業の主要製品およびサービス、事業形態は以下のとおりです。

事業	主要製品およびサービス	事業形態
二輪事業	二輪車、ATV、関連部品	研究開発・生産・販売・その他
四輪事業	四輪車、関連部品	研究開発・生産・販売・その他
金融サービス事業	金融、保険	当社製品に関わる販売金融およびリース業・その他
汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業	汎用パワープロダクツ、関連部品、その他	研究開発・生産・販売・その他

① 事業の種類別セグメント情報

(12ヵ月間通算)

(単位:百万円)

前年度	二輪事業	四輪事業	金融サービス事業	汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及びその他の営業収入							
(1)外部顧客	1,339,549	7,709,216	548,506	280,676	9,877,947	—	9,877,947
(2)セグメント間	—	14,374	11,750	10,994	37,118	△37,118	—
計	1,339,549	7,723,590	560,256	291,670	9,915,065	△37,118	9,877,947
営業費用	1,229,316	7,437,599	402,098	301,242	9,370,255	△37,118	9,333,137
営業利益(△損失)	110,233	285,991	158,158	△9,572	544,810	—	544,810
資産	1,095,357	5,759,126	6,765,322	309,149	13,928,954	△293,597	13,635,357
減価償却費	34,665	290,522	256,166	9,116	590,469	—	590,469
資本的支出	73,513	540,625	794,869	14,519	1,423,526	—	1,423,526
当年度	二輪事業	四輪事業	金融サービス事業	汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及びその他の営業収入							
(1)外部顧客	1,663,631	9,176,360	698,185	304,275	11,842,451	—	11,842,451
(2)セグメント間	—	18,569	10,403	13,900	42,872	△42,872	—
計	1,663,631	9,194,929	708,588	318,175	11,885,323	△42,872	11,842,451
営業費用	1,498,026	8,791,228	525,832	319,956	11,135,042	△42,872	11,092,170
営業利益(△損失)	165,605	403,701	182,756	△1,781	750,281	—	750,281
資産	1,264,903	6,398,580	7,980,989	346,177	15,990,649	△368,618	15,622,031
減価償却費	46,038	383,325	354,704	10,653	794,720	—	794,720
資本的支出	57,702	705,696	1,131,761	14,708	1,909,867	—	1,909,867

(第4四半期連結会計期間)

(単位:百万円)

前第4四半期連結会計期間	二輪事業	四輪事業	金融サービス事業	汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及びその他の営業収入							
(1)外部顧客	375,371	2,136,941	151,498	81,150	2,744,960	—	2,744,960
(2)セグメント間	—	3,665	3,406	1,962	9,033	△9,033	—
計	375,371	2,140,606	154,904	83,112	2,753,993	△9,033	2,744,960
営業費用	350,143	2,063,339	113,996	90,526	2,618,004	△9,033	2,608,971
営業利益(△損失)	25,228	77,267	40,908	△7,414	135,989	—	135,989
当第4四半期連結会計期間	二輪事業	四輪事業	金融サービス事業	汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及びその他の営業収入							
(1)外部顧客	448,523	2,378,267	187,757	82,699	3,097,246	—	3,097,246
(2)セグメント間	—	4,766	2,654	2,963	10,383	△10,383	—
計	448,523	2,383,033	190,411	85,662	3,107,629	△10,383	3,097,246
営業費用	405,562	2,310,104	141,592	85,078	2,942,336	△10,383	2,931,953
営業利益(△損失)	42,961	72,929	48,819	584	165,293	—	165,293

- (注) 1. セグメント間取引は、独立企業間価格で行っています。
2. 資産の消去又は全社の項目には、セグメント間取引の消去の金額および全社資産の金額が含まれています。全社資産の金額は、前年度および当年度において、それぞれ293,583百万円、294,819百万円であり、その主なものは、当社の現金及び現金等価物、売却可能な有価証券および償還期限まで保有する有価証券です。
3. 前年度および当年度の金融サービス事業の減価償却費のうち、オペレーティング・リース資産に係る減価償却費の金額は、それぞれ254,933百万円、352,402百万円です。
4. 前年度および当年度の金融サービス事業の資本的支出のうち、オペレーティング・リース資産の購入額は、それぞれ793,118百万円、1,127,840百万円です。

当社は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則で要求される開示に加え、財務諸表利用者
に有用な情報を提供するため、以下の情報を開示します。

② 所在地別セグメント情報（当社および連結子会社の所在地別）

(12ヵ月間通算)

(単位:百万円)

前年度	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
売上高及びその他の 営業収入								
(1)外部顧客	1,925,333	4,612,361	536,856	1,926,434	876,963	9,877,947	—	9,877,947
(2)セグメント間	1,968,179	244,741	105,254	379,213	19,504	2,716,891	△2,716,891	—
計	3,893,512	4,857,102	642,110	2,305,647	896,467	12,594,838	△2,716,891	9,877,947
営 業 費 用	3,715,084	4,648,184	641,650	2,158,889	860,773	12,024,580	△2,691,443	9,333,137
営業利益 (△損失)	178,428	208,918	460	146,758	35,694	570,258	△25,448	544,810
資 産	3,264,383	7,645,540	673,667	1,523,192	660,856	13,767,638	△132,281	13,635,357
長 期 性 資 産	1,167,236	2,481,097	124,088	434,827	143,570	4,350,818	—	4,350,818
当年度	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
売上高及びその他の 営業収入								
(1)外部顧客	2,216,735	5,595,981	676,502	2,340,100	1,013,133	11,842,451	—	11,842,451
(2)セグメント間	1,975,544	374,018	98,766	486,823	12,368	2,947,519	△2,947,519	—
計	4,192,279	5,969,999	775,268	2,826,923	1,025,501	14,789,970	△2,947,519	11,842,451
営 業 費 用	3,978,185	5,679,094	792,393	2,609,023	980,600	14,039,295	△2,947,125	11,092,170
営業利益 (△損失)	214,094	290,905	△17,125	217,900	44,901	750,675	△394	750,281
資 産	3,442,746	8,825,278	709,469	1,996,929	767,225	15,741,647	△119,616	15,622,031
長 期 性 資 産	1,280,071	3,025,095	133,061	588,413	171,429	5,198,069	—	5,198,069

(第4四半期連結会計期間)

(単位:百万円)

前第4四半期連結会計期間	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
売上高及びその他の 営業収入								
(1)外部顧客	517,660	1,268,715	176,300	562,287	219,998	2,744,960	—	2,744,960
(2)セグメント間	541,718	73,049	30,554	103,678	3,932	752,931	△752,931	—
計	1,059,378	1,341,764	206,854	665,965	223,930	3,497,891	△752,931	2,744,960
営 業 費 用	1,012,709	1,312,704	186,453	627,933	213,717	3,353,516	△744,545	2,608,971
営業利益 (△損失)	46,669	29,060	20,401	38,032	10,213	144,375	△8,386	135,989
当第4四半期連結会計期間	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
売上高及びその他の 営業収入								
(1)外部顧客	690,805	1,319,179	209,395	620,273	257,594	3,097,246	—	3,097,246
(2)セグメント間	418,317	86,167	34,656	128,021	2,753	669,914	△669,914	—
計	1,109,122	1,405,346	244,051	748,294	260,347	3,767,160	△669,914	3,097,246
営 業 費 用	1,065,862	1,363,456	229,111	694,230	247,423	3,600,082	△668,129	2,931,953
営業利益 (△損失)	43,260	41,890	14,940	54,064	12,924	167,078	△1,785	165,293

(注) 1. 国又は地域の区分の方法および各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっています。

(2) 各区分に属する主な国又は地域……………北米: 米国、カナダ、メキシコ

欧州: 英国、ドイツ、フランス、ベルギー、ロシア

アジア: タイ、インドネシア、中国、インド、ベトナム

その他の地域: ブラジル、オーストラリア

2. セグメント間取引は、独立企業間価格で行っています。

3. 資産の消去又は全社の項目には、セグメント間取引の消去の金額および全社資産の金額が含まれています。全社資産の金額は、前年度および当年度において、それぞれ293,583百万円、294,819百万円であり、その主なものは、当社の現金及び現金等価物、売却可能な有価証券および償還期限まで保有する有価証券です。

1株当たり情報関係注記

1株当たり株主資本および基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は以下のとおりです。

	前年度	当年度
1株当たり株主資本	2,798円37銭	3,284円14銭
基本的1株当たり 当社株主に帰属する当期純利益	203円71銭	318円54銭

1株当たり株主資本は、期末発行済株式数に基づき算出しています。前年度および当年度の期末発行済株式数はそれぞれ1,802,297,290株、1,802,291,196株です。

また、基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は、期中平均発行済株式数に基づき算出しています。前年度および当年度の期中平均発行済株式数はそれぞれ1,802,298,819株、1,802,294,383株です。

なお、前年度および当年度に、潜在的に希薄化効果のある株式はありません。

- (注) 1. 株主資本については、当社株主に帰属する株主資本の金額を記載しています。
2. 当社は、前年度の株主資本を修正しています。これに伴い、1株当たり株主資本も修正後の金額を用いて算出しています。詳細は、「(7)会計方針の変更 連結子会社の決算期変更に伴う修正表示」を参照ください。

その他の注記

1. 関連会社に対する投資の減損

当社は、前年度に、一部の市場性のある関連会社に対する投資について、帳簿価額に対する公正価値の下落が一時的でないと判断したため、減損損失12,757百万円(税効果考慮後)を計上しています。これら投資の公正価値は時価によっており、当該減損損失は、関連会社持分利益に含まれています。なお、当年度において、重要な減損損失はありません。

2. 連結子会社における年金制度改定に係る当社の連結財政状態および経営成績への影響

2013年9月に、当社の北米地域の一部の連結子会社は、現行の確定給付型年金制度を2014年1月1日に改定することを決定しました。この制度変更は、2014年1月1日以降の給付について給付水準の引き下げ等を行うものです。

この制度変更に伴い、当該連結子会社は、制度変更日に予測給付債務を減額し過去勤務収益を認識するとともに、制度変更日より従業員の平均残存勤務期間にわたり償却しています。また、同時に当該制度の予測給付債務および年金資産を再測定しています。当該制度変更と再測定による影響は、当年度において、その他の包括利益(△損失)(税引後)に計上しています。

また、制度変更に伴い、当該連結子会社の従業員は2014年1月1日を移行日として確定拠出型年金制度へ移行する選択権を有しており、2013年10月に、当該連結子会社の一部の従業員は、確定給付型年金制度から確定拠出型年金制度へ移行することを選択しました。その結果、確定給付型年金制度の制度縮小が発生し、その他の包括利益(△損失)累計額に含まれる過去勤務収益の一部を制度縮小益として計上しました。当年度に認識した制度縮小益は、21,368百万円であり、当年度の連結損益計算書の売上原価に15,407百万円、販売費及び一般管理費に5,961百万円含まれています。また、同時に確定給付型年金制度の予測給付債務および年金資産を再測定しています。当該再測定による影響は、当年度において、その他の包括利益(△損失)(税引後)に計上しています。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

2014年3月20日に、日本の国会は「所得税法等の一部を改正する法律」を可決し、2014年4月1日以降に開始する年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。当該改正により、当社および日本の連結子会社の2014年4月1日以降に開始する年度の法定実効税率は、約35%に変更となります。したがって、当社および日本の連結子会社は、一時差異の解消が見込まれる年度の税率に基づき、繰延税金資産および繰延税金負債を計算しています。

その結果、当該法律制定日において、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が7,321百万円減少し、当年度に計上された法人税等の金額が7,321百万円増加しています。

重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前年度 (2013年3月31日)	当年度 (2014年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,242	118,083
売掛金	417,528	443,469
有価証券	149,550	68,558
製品	70,107	82,503
仕掛品	29,620	41,930
原材料及び貯蔵品	27,320	33,155
前渡金	13,974	17,377
前払費用	6,799	10,964
繰延税金資産	108,832	89,329
その他	132,199	109,716
貸倒引当金	△2,875	△1,638
流動資産合計	1,004,300	1,013,451
固定資産		
有形固定資産		
建物	669,584	693,738
減価償却累計額	△408,953	△417,801
建物（純額）	260,631	275,936
構築物	130,512	134,471
減価償却累計額	△95,388	△96,568
構築物（純額）	35,123	37,903
機械及び装置	601,639	652,215
減価償却累計額	△525,372	△520,457
機械及び装置（純額）	76,267	131,758
車両運搬具	15,921	17,921
減価償却累計額	△12,523	△12,117
車両運搬具（純額）	3,397	5,803
工具、器具及び備品	212,038	213,022
減価償却累計額	△191,319	△188,267
工具、器具及び備品（純額）	20,719	24,755
土地	335,703	344,998
リース資産	3,671	3,802
減価償却累計額	△1,250	△1,462
リース資産（純額）	2,421	2,339
建設仮勘定	55,047	15,820
有形固定資産合計	789,312	839,315

(単位：百万円)

	前年度 (2013年3月31日)	当年度 (2014年3月31日)
無形固定資産		
特許権	26	31
借地権	2,101	1,983
商標権	17	15
ソフトウェア	32,131	56,527
リース資産	8	15
その他	543	510
無形固定資産合計	34,829	59,084
投資その他の資産		
投資有価証券	92,752	108,060
関係会社株式	432,242	418,757
出資金	24	24
関係会社出資金	93,065	93,065
従業員に対する長期貸付金	139	109
関係会社長期貸付金	3,928	3,142
破産更生債権等	6,462	10,990
長期前払費用	551	538
繰延税金資産	89,570	66,747
その他	23,587	17,297
貸倒引当金	△7,442	△9,133
投資その他の資産合計	734,882	709,601
固定資産合計	1,559,023	1,608,002
資産合計	2,563,324	2,621,454
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,854	2,460
買掛金	237,888	306,496
短期社債	39,998	—
短期借入金	24,033	19,741
1年内返済予定の長期借入金	28	25
リース債務	733	822
未払金	98,530	71,239
未払費用	99,669	79,328
未払法人税等	936	3,887
前受金	4,413	4,292
預り金	3,850	3,509
前受収益	142	128
製品保証引当金	30,011	32,341
賞与引当金	29,651	29,232
役員賞与引当金	272	221
執行役員賞与引当金	449	492
災害損失引当金	1,145	—
その他	52,819	2,486
流動負債合計	626,429	556,707

(単位：百万円)

	前年度 (2013年3月31日)	当年度 (2014年3月31日)
固定負債		
長期借入金	131	102
リース債務	1,853	1,680
製品保証引当金	36,141	32,813
退職給付引当金	124,048	124,542
資産除去債務	662	676
その他	10,575	9,723
固定負債合計	173,413	169,538
負債合計	799,843	726,245
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,067	86,067
資本剰余金		
資本準備金	170,313	170,313
その他資本剰余金	—	0
資本剰余金合計	170,313	170,314
利益剰余金		
利益準備金	21,516	21,516
その他利益剰余金		
別途積立金	1,243,300	1,256,300
特別償却積立金	1,199	985
圧縮記帳積立金	16,276	16,025
繰越利益剰余金	217,288	325,301
利益剰余金合計	1,499,582	1,620,128
自己株式	△26,222	△26,247
株主資本合計	1,729,740	1,850,263
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,977	44,945
繰延ヘッジ損益	△237	—
評価・換算差額等合計	33,740	44,945
純資産合計	1,763,480	1,895,208
負債純資産合計	2,563,324	2,621,454

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
売上高	3,244,070	3,488,369
売上原価		
製品期首たな卸高	100,718	70,107
当期製品製造原価	1,697,268	1,796,555
当期製品仕入高	520,331	604,334
合計	2,318,318	2,470,997
他勘定振替高	2,566	2,862
製品期末たな卸高	70,107	82,503
製品売上原価	2,245,643	2,385,631
売上総利益	998,426	1,102,738
販売費及び一般管理費	894,494	977,133
営業利益	103,932	125,604
営業外収益		
受取配当金	156,492	233,168
雑収入	30,953	31,487
営業外収益合計	187,446	264,655
営業外費用		
寄付金	570	1,613
減価償却費	9,086	10,012
貸倒引当金繰入額	1,286	—
固定資産賃貸費用	6,069	5,109
為替差損	78,884	24,814
雑支出	1,656	2,789
営業外費用合計	97,553	44,339
経常利益	193,825	345,920
特別利益		
関係会社株式売却益	—	14,728
その他	4,564	2,422
特別利益合計	4,564	17,150
特別損失		
固定資産処分損	3,354	3,939
関係会社株式評価損	—	18,572
その他	285	2,374
特別損失合計	3,640	24,887
税引前当期純利益	194,750	338,183
法人税、住民税及び事業税	21,055	39,006
法人税等調整額	18,980	36,249
法人税等合計	40,036	75,255
当期純利益	154,714	262,928

(3) 株主資本等変動計算書

前年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	特別償却 積立金	圧縮記帳 積立金	
当期首残高	86,067	170,313	—	170,313	21,516	1,333,300	1,551	14,235
当期変動額								
別途積立金の積立						—		
別途積立金の取崩						△90,000		
特別償却積立金の積立							271	
特別償却積立金の取崩							△623	
圧縮記帳積立金の積立								2,316
圧縮記帳積立金の取崩								△275
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			—	—				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△90,000	△351	2,041
当期末残高	86,067	170,313	—	170,313	21,516	1,243,300	1,199	16,276

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計						
	繰越利益 剰余金							
当期首残高	104,029	1,474,633	△26,215	1,704,799	29,932	△184	29,747	1,734,546
当期変動額								
別途積立金の積立	—	—		—				—
別途積立金の取崩	90,000	—		—				—
特別償却積立金の積立	△271	—		—				—
特別償却積立金の取崩	623	—		—				—
圧縮記帳積立金の積立	△2,316	—		—				—
圧縮記帳積立金の取崩	275	—		—				—
剰余金の配当	△129,765	△129,765		△129,765				△129,765
当期純利益	154,714	154,714		154,714				154,714
自己株式の取得			△8	△8				△8
自己株式の処分	△0	△0	1	1				1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					4,045	△52	3,992	3,992
当期変動額合計	113,259	24,948	△6	24,941	4,045	△52	3,992	28,934
当期末残高	217,288	1,499,582	△26,222	1,729,740	33,977	△237	33,740	1,763,480

当年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						別途積立金	特別償却 積立金	圧縮記帳 積立金
当期首残高	86,067	170,313	—	170,313	21,516	1,243,300	1,199	16,276
当期変動額								
別途積立金の積立						13,000		
別途積立金の取崩						—		
特別償却積立金の積立							361	
特別償却積立金の取崩							△576	
圧縮記帳積立金の積立								126
圧縮記帳積立金の取崩								△377
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	0	0	—	13,000	△214	△251
当期末残高	86,067	170,313	0	170,314	21,516	1,256,300	985	16,025

(単位: 百万円)

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計						
	繰越利益 剰余金							
当期首残高	217,288	1,499,582	△26,222	1,729,740	33,977	△237	33,740	1,763,480
当期変動額								
別途積立金の積立	△13,000	—	—	—				—
別途積立金の取崩	—	—	—	—				—
特別償却積立金の積立	△361	—	—	—				—
特別償却積立金の取崩	576	—	—	—				—
圧縮記帳積立金の積立	△126	—	—	—				—
圧縮記帳積立金の取崩	377	—	—	—				—
剰余金の配当	△142,381	△142,381		△142,381				△142,381
当期純利益	262,928	262,928		262,928				262,928
自己株式の取得			△26	△26				△26
自己株式の処分	—	—	1	2				2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					10,967	237	11,204	11,204
当期変動額合計	108,012	120,546	△24	120,522	10,967	237	11,204	131,727
当期末残高	325,301	1,620,128	△26,247	1,850,263	44,945	—	44,945	1,895,208

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。